

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り一部曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べプラスチック製品や化学などで上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が5か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が2か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が3か月連続で増加し、減少が続いていた家電機器と家庭用品も増加に転じたため、全店ベースでは3か月ぶりの増加となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が2か月連続で減少しているものの、新規出店が続くドラッグストアが20か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、ホームセンターが3か月連続で増加し、コンビニエンスストアも14か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は16か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても4か月ぶりにプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数は5か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も9か月連続かつ大幅増加しているため、3車種合計では6か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では4か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月ぶりに大幅減少、新設住宅着工数は3か月ぶりに増加、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇し、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は7か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は7か月

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

連続かつ大幅低下した。当社が5月に実施した「県内企業動向調査」(4-6月期)によると、自社の業況判断DIはコロナ禍前の水準まで回復した。新型コロナの「5類」移行により社会経済活動の正常化が進み、県内の景況感は緩やかに回復している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で弱まっている。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続き、物価上昇分を勘案してもプラスに転じた。投資需要では、民間設備投資は2か月ぶりの大幅減少となり、公共投資も大幅減少が続いているが、住宅投資はマンション着工が大幅増加となり3か月ぶりに増加した。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、欧米景気の後退が懸念されることや、中国で景気回復の動きが鈍化していること、半導体市況の調整長期化などから弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が一段と進むことに加えて、インバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、食料品などで値上げが続いており、家計の節約志向の強まりが心配されることから、県内でも広がりつつある賃上げの効果を見守る必要がある。また、投資需要については、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などに関する前向きな投資の増加が期待されるとともに、県が新たに「しが省エネ家電買替応援キャンペーン」を予定していることもプラス材料である。したがって、今後の県内景気については、海外経済の先行き不透明感が強いものの、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられる。

今後については、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、賃金の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2023年6月9日発表より)】

「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに低下

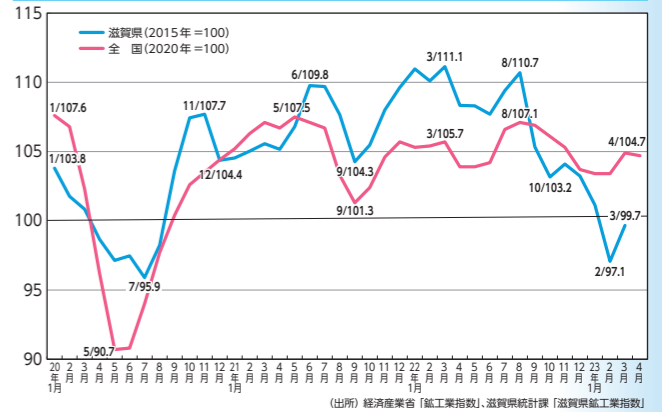
・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年4月)は96.9、前年同月比▲10.4%となり、4か月連続かつ大幅低下した。また、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は100.9、前月比▲1.0%で、3か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(23年3月)は99.7、前月比+2.7%と4か月ぶりに上昇した。これは今年2月と3月の季調済指数が前月比プラスで推移したためであるが、海外景気減速などの影響により2か月連続で100の基準を下回っている。

・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」(151.5)や「生産用機械」(132.6)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(46.6)や「窯業・土石製品」(72.7)、「金属製品」(76.1)など。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「プラスチック製品」(前月比+11.5%、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類)や「化

学」(同+6.8%、プラスチック)などで、一方、低下したのは、「生産用機械」(同▲23.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械)や「汎用・業務用機械」(同▲4.3%)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値)



「小売業6業態計売上高」は16か月連続で増加し

物価上昇分を除いても4か月ぶりのプラス

・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年5月)は103.4、前年同月比+2.5%、前月比+0.1%となった。前年同月比は19か月連続で上昇し、前月比も3か月連続かつ僅かながら上昇している。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲11.4%と4か月連続かつ大幅低下し、前月比でも3か月ぶりに低下した(▲3.0%)。また、エネルギー以外では、乳卵類(前年同月比+18.6%)、家事雑貨(同+12.0%)、菓子類(同+11.1%)、調理食品(同+10.6%)で大幅な上昇となった。

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(4月)は、21,767百万円、同+2.6%で3か月ぶりに増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+5.9%)。品目別では、「衣料品」(同▲1.4%)が5か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+3.2%)が2か月連続で増加しているのをはじめ、「身の回り品」(同+4.4%)が3か月連続で増加、減少が続いていた「家電機器」(同+0.6%)が8か月ぶりに増加に転じ、「家庭用品」(同+2.1%)も6か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」は2か月連続で増加している(同+1.8%)。

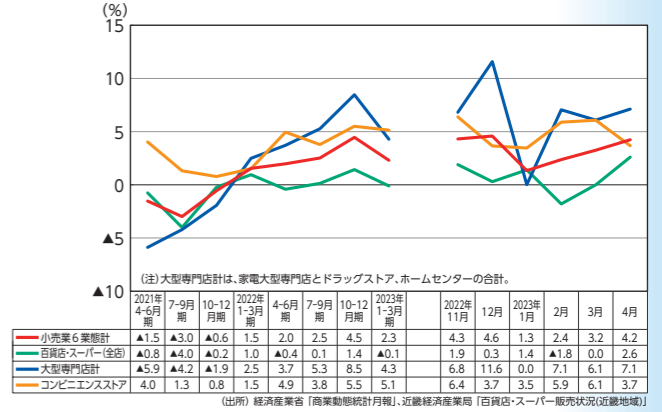
・大型専門店では、「家電大型専門店」(全店ベース=店舗調整前、4月/40店舗)は3,138百万円、同▲2.5%と、2か月連続の減少となったが、新規出店が続く「ドラッグストア」(同/254店舗、前年同月比+18店舗)が8,531百万円、同+14.5%と、20か月連続かつ大幅増加し、「ホームセンター」(同/67店舗)は3,662百万円、同+0.6%と、3か月連続で増加している。

また、「コンビニエンスストア」(同/541店舗)は9,794百万円、同+3.7%となり、14か月連続の増加となっている。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(4月)は46,892百万円、同+4.2%となり16か月連続で増加し、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比+3.2%)を除いても、4か月ぶりにプラス(同+1.0%)に転じた。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は9か月連続かつ大幅増加し(1,700台、前年同月比+61.1%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅に増加したため(812台、同+10.8%)、2車種合計では5か月連続で大幅増加している(2,512台、同+40.5%)。さらに「軽乗用車」の販売台数が9か月連続かつ大幅増加しており(1,455台、同+15.1%)、これら3車種の合計は6か月連続かつ大幅の増加となった(3,967台、同+30.0%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の19年同月比較では4か月連続でマイナス(▲18.1%)となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「新設住宅着工戸数」は

3か月ぶりに増加

・「新設住宅着工戸数」(23年5月)は922戸、前年同月比+8.7%となり、3か月ぶりに増加した。

・利用関係別では、「持家」は335戸、同▲4.6%で、3か月連続で減少(大津市72戸など)。「貸家」は321戸、同▲23.0%で、2か月ぶりの大幅減少(草津市102戸、彦根市64戸など)となった。「分譲住宅」は263戸、同+232.9%で、3か月ぶりの大幅増加となり(大津市215戸など)、うち「一戸建て」は77戸で、2か月連続で僅かながら減少(前年差▲2戸)、「分譲マンション」は186戸で、3か月ぶりに大幅増加(同+186戸)。「給与住宅」は3戸(高島市2戸など)。

・新設住宅着工の「床面積」(5月)は77,631㎡、前年同月比+9.8%で、3か月ぶりに増加した。利用関係別では、「持家」は38,481㎡、同▲8.5%と3か月連続で減少、「貸家」は16,334㎡、同▲19.8%と3か

月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は22,324㎡、同+170.6%と3か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は492㎡。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

